

鹿追町ゼロカーボンシティ推進戦略 《MIRAI COUNTRY》

概要版



鹿追町
2022年1月

1. ゼロカーボンの意義

- 日本の年平均気温は、変動を繰り返しながら上昇しており、長期的には100年あたり1.26℃の割合で上昇。特に1990年代以降、高温となる年が頻出。二酸化炭素の世界の排出量は、2018年で約335億トン。日本の二酸化炭素排出量は約10.7億トンで、世界第5位。
- パリ協定において、世界各国が1.5℃に抑える努力を追求することで合意され、120以上の国と地域が「2050年カーボンニュートラル」の目標を掲示。日本でも、菅前内閣総理大臣が2020年10月26日の所信表明演説において、我が国が2050年にカーボンニュートラルを目指すことを宣言。
- 今後の企業や自治体等の活動のベースにゼロカーボンの視点を取り入れることが、生き残りの条件に求められる中、鹿追町においても、令和3年3月12日に開催された鹿追町議会定例会において、「バイオガスパラントを核とした鹿追型ゼロカーボンシティ」に挑戦することを宣言。

＜鹿追町のゼロカーボンシティの目指し方＞

- バイオガスパラントを核とし、「電気・熱・水素」等を域内で循環する仕組みを確立することでゼロカーボンの実現を目指す。
- 町民、民間事業者等における「省エネルギーの徹底」及び太陽光発電などの「再生可能エネルギーの導入」について促進。
- 鹿追町ゼロカーボンシティ推進協議会（町内主要団体等）を軸に、町内全体としての「ゼロカーボン気運」を高め、「ONE TEAM SHIKAOI」を構築。
- 鹿追町全体としての「環境価値」の向上による新たな地方創生を目指す。

2. 鹿追町の現況

- 少子高齢化や人口減少の傾向にあることが課題。また、自動車依存にあり、高齢者や学生等の移動に課題がある。産業では農業（特に乳用牛が農業産出額の約半数を占める）に強みがある一方で、担い手不足、家畜糞尿の処理に課題がある。また、町の魅力創出、観光の活性化が求められる。
- 鹿追町の2019年の排出量は約62千t-CO₂。農業、業務、家庭、貨物自動車の割合が大きい(表1)。
- 太陽光や家畜糞尿のポテンシャルが高い(表2)。森林も豊富であり、その吸収量も含めると、2019年の排出量は約5千t-CO₂となる(図1)。
- 将来的には、何も温暖化対策を行わない場合は、産業成長に伴い排出量も微増の見込みとなる(図2)。

表1 鹿追町のCO₂排出量

	産業部門			業務その他部門			家庭部門	運輸部門		計
	製造業	建設業	農林水産業	役場	事業者アンケート部分	役場・事業者アンケート部分以外		旅客自動車	貨物自動車	
CO ₂ 排出量	2,020	446	13,391	6,120	2,458	6,848	11,754	6,657	12,545	62,239
CO ₂ 排出割合	3%	1%	22%	10%	4%	11%	19%	11%	20%	100%

表2 鹿追町の再エネポテンシャル

種類	賦存量	相当世帯数	
太陽光（住宅用）	14.3千MWh/年	3,668	
太陽熱	0.26億MJ/年	508	
陸上風力	542千MWh/年	138,781	
バイオマス	家畜糞尿	44.5千MWh/年 2.70億MJ/年	11,408 8,947
	木質	0.34億MJ/年	6,715
	中小水力	23.7千MWh/年	6,072
地熱（低温バイナリー）	3.31千MWh/年	848	
地中熱	2.72億MJ/年	5,313	

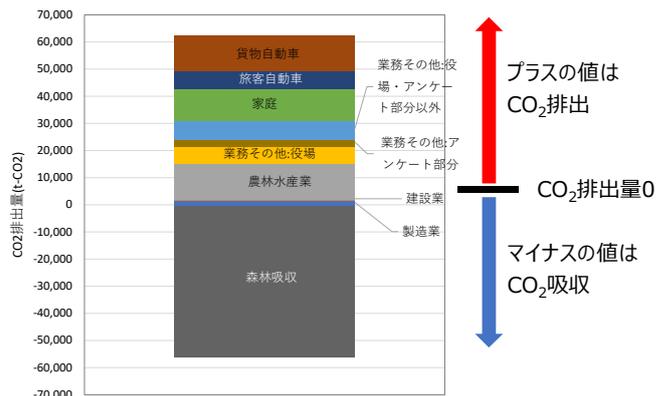
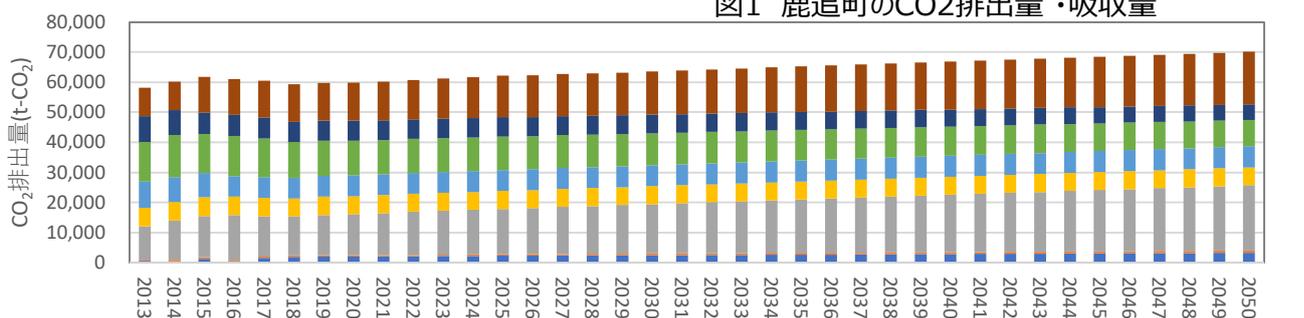


図1 鹿追町のCO₂排出量・吸収量



■ 製造業 ■ 建設業 ■ 農林水産業 ■ 業務その他: 役場 ■ 業務その他: 役場・アンケート部分以外 ■ 家庭 ■ 旅客自動車 ■ 貨物自動車

図2 鹿追町のCO₂排出量の将来推計(無対策の場合)

3. ゼロカーボン推進施策

- ・地域課題を解決しながら、2050年までにゼロカーボンを達成を両立するよう、各排出部門別に協力を求め、施策を順次展開する（図3）。

排出部門	～2030年	～2040年	～2050年	将来目標
産業 農業 林業 建設 他	太陽光発電、蓄電池、太陽熱等再生可能エネルギー導入			持続的な成長 安定した雇用
	家畜糞尿のバイオガス化	堆肥・液肥の広域利用		
	農作業自動化導入、脱炭素農業機械、新作物生産			
	ゼロカーボン生産による付加価値			
	森林の適正管理	緑地創出、グリーンインフラ		
	周辺と森林資源利用連携	薪ストーブ導入促進、建築物に地元木材利用促進		
観光 他	然別湖のゼロカーボンパーク化 温泉熱・太陽光発電等 導入、ホテルのZEB化			観光客の誘致 と長期滞在
	ナショナルイコルトを活かした自転車利用促進、ゼロカーボンと連携した企画、ワーケーション誘致			
業務 その他 役場 その他	ZEC確立			住みやすく魅 力的な町づく り
	地域エネルギー会社設立	配電事業実施、日本版スマートバルクの体制構築		
	公共施設の再エネ導入			
	更新公共施設のZEB化	更新公共施設のZEB化		
	自営線網の拡大			
	脱炭素エネルギー供給エリア創出			
	バイオガスプラント建設	バイオガス利用の地域間連携		
	バイオメタン利用	バイオガスプラントからのバイオメタン利用		
水素の公共利用	水素の公共利用、水素ステーション等のインフラ整備			
ZC交流拠点の創出				
水素エネルギーの民間利用				
家庭	省エネの普及啓発、省エネ診断の実施、省エネ勉強会の実施			人口の流出防 止
	ライフスタイルの見直し、地元食材を選択			
	町民・学生への環境教育の実施、学生主体の取組の検討・実施			
	助成制度の創設・拡充 太陽光発電、蓄電池、太 陽熱等再生可能エネ ルギー導入	太陽光発電、蓄電池、太陽熱等再エネ導入補助		
			新設住宅のZEH 導入補助	
運輸 旅客 貨物	公用車・バスの脱炭素化			自由な移動
	更新時に公用車・バスの脱炭素化			
	EV・FCVカーシェアリング			
	患者輸送バスの予約制導入			
			グリーンスローモビリティ、自動運転の導入	
貨物	周辺市町と共同輸送		モーダルシフト	効率的な輸送
	出荷調整に再エネを利用			
	車両の脱炭素化(EV, バイオガス, 水素)			

図3 主なゼロカーボン推進施策（赤枠は重点プロジェクト）

4.重点プロジェクト

- ゼロカーボン推進施策のうち、公共施設を主体に町民サービスによる行動変容を図る①役場周辺エリア、脱炭素等による交流拠点となる②瓜幕エリア、地域振興の拠点となる③然別湖エリア、再生可能エネルギーをつくり町内に届ける④エネルギー供給エリアの、4つのエリアで設備導入を集中して行い、今後の脱炭素化の普及モデルとする。また、面的に町内すべての範囲を対象に、⑤その他の公共施設群、⑥重点対策家庭群、⑦重点対策農家群を設け、町全体の脱炭素化を図る。

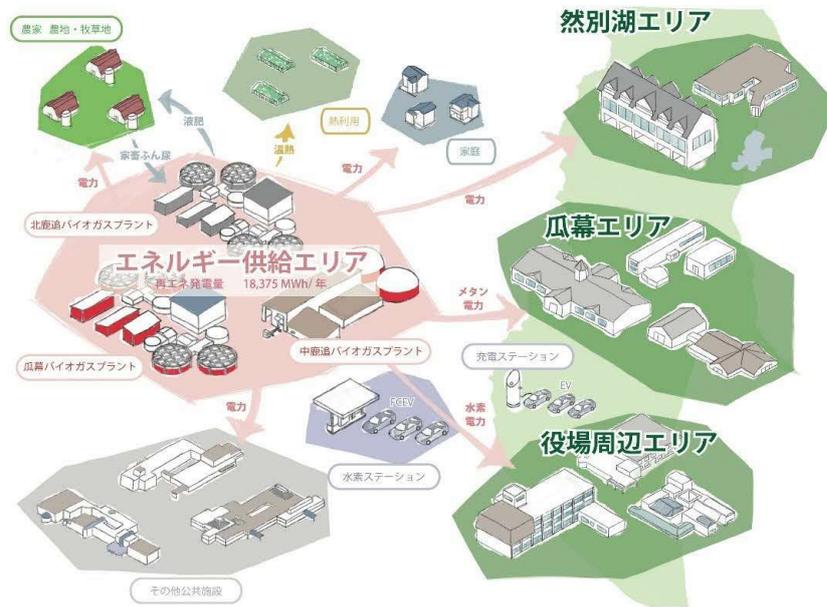


図4 脱炭素先行地域Project

5.施策の効果・数値目標

- 施策の推進で排出量を現在（2019年）と比較して2030年は48%、2050年は70%削減することが期待される。
- バイオガス発電等により得られた非化石電力の域外利用や森林吸収の活用を進め、カーボンマイナスを目指す。

表3 鹿追町のCO2排出目標

	産業部門									業務部門			運輸部門		計	森林吸収	計
	産業部門			業務部門			運輸部門		計	森林吸収	計						
	製造業	建設業	農林水産業	役場	事業者アンケート部分	役場・事業者アンケート部分以外	家庭部門	旅客自動車				貨物自動車					
2019年	2,020	446	13,391	6,120	2,458	6,848	11,754	6,657	12,545	62,239	-55,927	6,312					
2030年	1,500	307	9,153	2,208	2,025	1,346	4,084	3,662	7,806	32,092	-55,927	-23,835					
	-26%	-31%	-32%	-64%	-18%	-80%	-65%	-45%	-38%	-48%	0%	-138%					
2050年	861	67	5,968	1,369	1,503	1,264	3,135	1,899	2,782	18,848	-55,927	-37,079					
	-57%	-85%	-55%	-78%	-39%	-82%	-73%	-71%	-78%	-70%	0%	-160%					

※各部門の割合は2019年の同排出部門との削減比。合計値の割合は、2019年排出量合計値（62,239t-CO2）からの削減比。

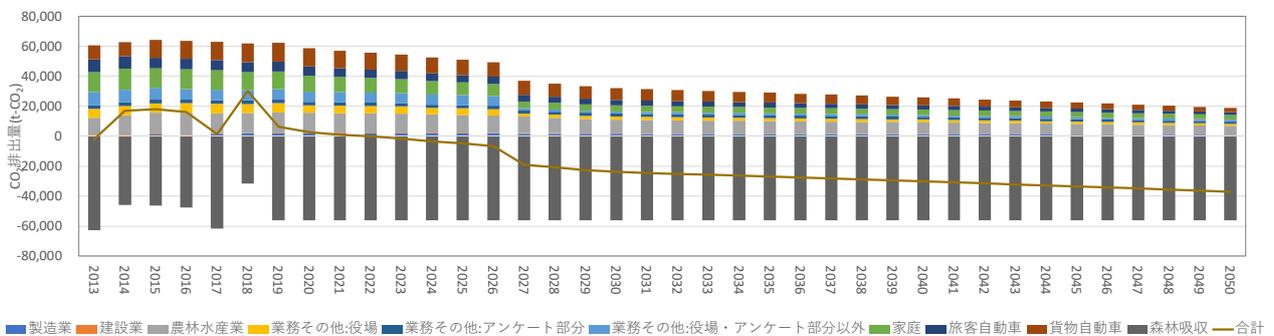


図5 鹿追町のCO2排出量の将来推計(対策を実施する場合)

6.施策の推進体制

- 計画の進捗管理は、PDCAサイクルで進捗状況の把握を行う。毎年度、各部門のゼロカーボン推進施策の実施目標、温室効果ガス排出量に照らして実施状況の点検を行い、その結果は役場ホームページにて公表する。
- 5年に一度又は必要に応じて、町民や事業者に対してアンケート調査を行い、ゼロカーボン推進施策や省エネ等の取組状況について把握し、対策・施策を含めた全体的な見直しを行う。
- 町内関係者によるゼロカーボン推進協議会を組織し、PDCAサイクルによる施策の検討・実施・進捗把握等を行う。